

平成28年度第1回京都市総合教育会議 会議録

1 日 時 平成28年6月16日 木曜日
開会 10時00分 閉会 12時00分

2 場 所 京都市役所 3階 第一応接室

3 出席者 京都市長 門川 大作
京都市教育長 在田 正秀
京都市教育委員会委員 奥野 史子
京都市教育委員会委員 秋道 智彌
京都市教育委員会委員 鈴木 晶子
京都市教育委員会委員 星川 茂一
京都市教育委員会委員 高乗 秀明

4 関係職員 京都市副市長 藤田 裕之
京都市子育て支援政策監 上野 壽世
京都市総合企画局長 藤原 正行
京都市教育委員会教育次長 市田 佳之
京都市教育委員会理事 中村 公紀
京都市教育委員会教育企画監 清水 稔之
(※ 出席者のうち、局長級のみ記載。)

5 傍聴者 5人

6 議事の概要

(1) 開会

10時00分、門川市長が開会を宣告。

【門川市長】

日々、京都の子どもたちの教育、幅広い市民の皆様の生涯学習に御尽力をいただいていることに敬意を表したい。さて、昨年度、新たな教育委員会制度が開始した。教育委員会制度改革をめぐる議論においては、私も、中教審の委員等を務めさせていただき、京都市の取組が一つの改革のモデルとなった。議論の中で、教育行政に首長の意向を反映させるために、「教育委員会を首長の附属機関にする」、一部では「事実上の教育委員会廃止論」

まで出されていた。私は、一貫して、教育委員会によるレイマンコントロールの下、教育委員の先生方が専門性をいかし、市民感覚をいかし、教育行政に独立して責任をもってもらうことが大事である、知事や市長が直轄すべきではない、と厳しく主張し続けた。最終的に教育委員会は自立した執行機関として維持されることになった。非常に良かったと思っている。

同時に、本会議には、市長部局からも出席いただいているが、子どもの学びにとって学校教育と保健・医療・福祉との連携は何よりも重要である。教育委員会と市長部局の施策を徹底して融合し、更に市民の意見を反映させていく、こうした取組を進めてまいりたい。

そうしたことも踏まえ、本年度第1回目の総合教育会議は、市長と教育長・教育委員で実施し、次回は、幅広い市民の代表の方やPTAの方々も含めて、「拡大版総合教育会議」を実施したい。本日は、「平成28年度 学校教育の現状と成果、課題について」、「子ども、青少年、家庭教育等の施策の総合的な推進について」、そして、今年度の最も大きな課題の一つである、「貧困家庭の子ども・青少年対策」について、できる限り形式的な話し合いではなく、本音で話をしたいと思っている。よろしくお願いします。

【在田教育長】

昨年度PTAにも参画いただいた拡大版総合教育会議を開催し、子育て支援、読書活動、食育、アレルギー対応、厳しい状況に置かれている子どもや家庭の支援など、まさに保護者の目線からの様々な御意見を門川市長にも受け止めていただき、28年度予算で反映いただいている。例えば、「京都版ブックスタートの導入」「独自予算による栄養教諭の配置拡大」「スクールソーシャルワーカーの配置拡大」など、本会議を契機に本市教育の進展が見られることにありがたく感じている。

一方で、昨年、大麻事案が生じた。それ以前5年間は青少年の検挙事案は無かったが、昨年に引き続き、今年度も検挙事案が発生している状況である。我々一人一人が強い危機感を持ちながら、社会全体で取り組んでまいりたい。また、低年齢化する問題行動への対応、困難を抱えた子どもへの支援が大きな課題となっている。さらに、6人に1人の子どもが貧困世帯で暮らしているという厳しい状況の中で、貧困の格差、健康の格差を食い止めるのが、公教育に求められる最大の責務の一つと考えている。

近く次期学習指導要領の改正に向けた中教審答申が出されるが、今回は「何を学ぶか」から「どのように学ぶか」を中心に新たな提言がなされるなど、大きな変革期を迎える。本市においても、文化庁の京都への全面的な移転や、子どもはぐくみ局の創設という大きな節目を迎えており、それらと併せて、京都市全体として前進できる機会として取り組んでまいりたい。

(2) 議題1 平成28年度学校教育の現状と成果・課題について

【教育委員会事務局 大林 指導部長】

議題1「平成28年度学校教育の現状と成果・課題について」説明させていただく。

今年度の重点課題にしぼって説明する。今年度の学校教育の重点において、「子どもの主体性と社会性の育成」を上位目標に設定し、「自ら学ぶ力」「自ら律する力」を具体的な重点視点として、学校に明示している。この視点を受けて、今年度の共通課題として取り組んでいる重点項目について、説明させていただく。

まず、薬物乱用、いじめ不登校対策など生徒指導に関わる状況である。昨年度の大麻吸引事案を教訓にして、これまでの中学校、高等学校での「薬物乱用教室」実施100%に続き、全ての小学校高学年での実施をめざしているところ。

昨年度の小中学生の大麻吸引は社会を震撼させる事案となったが、教員が喫煙指導をしている中、子どもが先生を信頼して事案を話したことにより早期発見・指導、そして家庭支援ができた。このことは言い換えれば、京都市の教育理念である「一人一人の子どもを徹底的に大切に教育」の表れとして捉えている。今後とも、学校においては、学校運営協議会、PTA、人づくり21世紀委員会等、地域・社会ぐるみの啓発に重点的に取り組み、引き続き「教員の見逃しの無い観察と寄り添った指導」そして「子ども、保護者との信頼関係」を基盤により良い人間形成につなげたい。

続いて、「いじめ撲滅、不登校対策について」である。いじめに関しては、その認知件数は小中とも若干増加傾向にある。これは、一方で教員が「いじめ」に対する認識をしっかりと持って早期対応をしている証と捉えている。

最近の事例として、通信アプリによる仲間からの追い出しや、いじめている様子の動画や画像投稿などの陰湿ないじめも増加している。今後とも、クラスマネジメントシート等を活用した児童生徒の状況把握と指導改善、全校配置したスクールカウンセラーの活用などにより、子ども、保護者への支援をしっかりと対応してまいりたい。

不登校に関しては、微減傾向であるが、学校においては、定期的に「いじめ不登校対策委員会」を開き、学年間を超えた情報交換や、月曜日の登校状況、週末の児童生徒への個別の手立て等、きめ細やかな働きかけを行っている。

子どもたちの家庭背景はそれぞれ違う。経済状況、ひとり親家庭、地域の教育力の違いもある。それらの背景を踏まえ、例えば、ある学校では教師による登校指導とともにランニング教室でリズムを整えてから授業を開始する。また、ある学校では生徒十訓とってみんなで考えた当たり前の事柄、挨拶や清掃、生活リズムなど10項目を決め、生徒総会で決議をあげて、子どもたちが主体となって取り組むといったことを通して、基本的な生活習慣のみならず子どもたち自身の自尊感情を高める取組を進めている。

こうした生活習慣や規範意識を育む取組、児童生徒会活動を通した啓発活動、合わせて27年3月に全教員へ配布した生徒指導ハンドブックの活用により、問題行動延べ件数は小学校で横ばい、中学校で減少しており、教室や学校から抜け出すといったエスケープは中学校において平成24年度から平成27年度の間で大きく半減した。それに伴い、中学

校の学力順位は平成24年度の31位から平成27年度は12位と大きく向上している。これは、学校教育の重点として全市で一丸となって取り組んだ成果の表れと思っている。

次に京都市の子どもたちの学力状況や道德教育の取組についてである。平成27年度の全国学力・学習状況調査において、京都市は小学校7位、中学校12位という良好な結果であった。

平成19年の調査開始から見て、中学校においては全国平均を下回る状況が一時あったが、全国上位に位置づいている。特に、B問題と呼ばれる活用する力は伸びてきている。その成果を生み出している点は大きく二つ。子どもたちのやる気、意欲を引き出す先生方、学校の熱意あふれる取組と、教育委員会各課の継続した多様な教育支援体制であると捉えている。例えば、授業改善において、「京都府の特色」といった地理の学習を例に挙げると子どもたちが京都府の切り込み口として歴史、文化、産業などの視点からグループで調べたことをジグソーパズルのように組み立てて全体像を明らかにしていくような、いわゆるアクティブラーニングなどの学習指導の改善が進められてきたことがあげられる。そして、学んだことをしっかりと定着させ、使える学力にしていく「小中一貫学習支援プログラム」をはじめ、未来スタディサポート教室、土曜学習、放課後まなび教室など多様な支援体制により「塾に通わなくても基礎学力向上と定着が図れる小中一貫した9カ年の学びの連続」の成果であると捉えている。

また、京都市には沢山の私立幼稚園から私立小・中学校がある。幼稚園・保育園から私立小学校への進学、さらに市立小学校から私立中学校への進学率を合わせると約2割の子どもが私学へ進学する。さらに、就学援助率は政令市でも高い位置にあり、家庭の教育力が十分あるとは言えない地域の学校もある。その中で、先生方、学校はよく頑張ってくれている。

例えば凌風学園については、統合前と比較して、ここ数年で全国平均を上回る成果を出すようになった。子どもの学力を9カ年で見て、先生方の指導を連続性のあるものにしていくという成果であると言える。また、同じように伏見東、伏見西支部の小中学校も基礎学力を定着させるための小中の教員連携が非常に活発となり、意欲的に学習に向かう子どもたちの姿はホームページでも見て取れる。

次に、道德教育についてである。これまで道德教育推進月間として6月10月の全校での授業公開、ホームページや学校便りなどを通して保護者・地域への道德教育の啓発を行ってきた。さらに、特色あるカリキュラムの編成、全市配布した道德教材指導案集など、京都ならではの道德教育を推進しているところ。

先日も高倉小学校において青い目の人形を題材とした道德教材を学校で開発された。御存じのとおり日米友好を願って、1927年に米国人宣教師から「青い目の人形」が中京区の本能小学校（現・高倉小）に贈られ、その宣教師の孫にあたるギュリック3世夫妻が26日、高倉小を訪問し、祖父ゆかりの人形に対面された。教員たちは学年の発達段階に合わせて教材資料を作成し、全学年で道德授業を実施している。

これまで、先進的に取り組んできた京都市の道德教育の目標は、自立した一人の人間として人生を他者とともによりよく生きる人格形成であり、例えば、「廊下を走らなくなる」とか「規則を守るようになる」といった個々の現象ではなく、そのような望ましい現象を生じせしめる「もともになる資質」としての道德性の育成である。いわゆる規範意識の醸成といじめ問題対応に係る道德教育を通しての「善悪の判断、自由と責任、親切・思いやり、公德心」など、今年度の重点として取り組んでいる。

その他、英語教育においては、全国に先駆けて実施してきた京都市における小学校英語の取組を基盤に、平成30年度からの移行措置、32年度からの全面実施予定を見据えた迅速な対応に向け、取組を進めているところ。また、選挙権年齢の引下げを踏まえた、政治的教養を育む教育についても、3月に作成した本市独自の学習指導案集の活用とともに、選挙管理委員会やNPO等とも連携した多様な実践を小中高の発達段階に応じて実施し、一人一人の子どもたちに地域や社会の一員として主体的に行動できる能力及び意欲・態度の育成に努めてまいる。

事務局からの説明は以上である。

【門川市長】

先生方は地域・保護者と一緒になって、本当に頑張っていただいている。凌風学園の学力が向上しているとのことであるが、小中一貫校の成果が上がっていることが、向島の小中一貫校をはじめ、今後の小中一貫教育にも繋がっていくと感じている。

私が教育長の頃は、全国学力・学習状況調査において、小学校は全国10番くらいであったが、中学校では全国40番台であった。一般の方から、京都市の小学校は学力が高いが、中学校になると学力が下がる、と言われることもあった。しかし、調査の対象は、公立だけで、私学が入っていない。京都は東京に並んで私学が多く、実際に小学校で1割、中学校で2割の子どもが私学へ進学する。その中で、現場の先生方が、「相対的に学力が高い子どもは私学に通っているから、ウチの学校の学力は厳しい」とは決して言わず、「しっかりと子どもたちの学力を保障するんだ」という強い意気込みで、真正面から学習指導に取り組んでいただき、同時に、教育委員会も具体的なカリキュラムの作成を進めていただいた。こうした取組が5、10年かけて、結果が表れてきている。とりわけ厳しい状況のある学校で成果が上がってきているのは嬉しい。

【秋道委員】

学力が向上しているということであるが、上位層が伸びたのか、下位層も含めて平均的に学力が上がったのか。どのように分析されているのか。

【事務局】

全体として向上している。それは、教員の指導力向上、また、各校長が危機意識を持ち、

授業本質の改善に迫ったこと。さらには、地域との連携の成果であると捉えている。

【在田教育長】

授業改善の部分においては、全中学校区で実施している小中一貫教育が大きな効果をあげていると感じている。一例であるが、小学校でのきめ細かな授業を中学校の先生が見て、逆に、中学校での専門的な指導を小学校の先生が見る。小中それぞれの良い点を互いに研究し、授業改善に取り入れていることが教員の指導力向上に繋がっている。

【門川市長】

まさに「教育は人なり」で、一人一人の教師の指導力に尽きるが、学校全体として、小中一貫した具体的なカリキュラムを作り、検証し、改善している取組が、結果に結びついている。2割の子どもが私学に進学している中で、全国学力・学習状況調査での中学校12位という結果は、単に上位層だけの学力が上がっているだけでは達成できない。それは、家庭の経済状況など困難な課題をもつ家庭の子どもや、様々な課題がある学校の学力が向上しているということ。この間の学力の成果を見ていると、「やればできる」ということを実感しているし、喫緊の課題である「貧困対策」についても「やればできる」と信じて取り組んでいきたい。

【星川委員】

教員一人一人の熱心な取組が、子どもたちの学力向上に繋がっていると実感している。学力が向上してきた背景の一つには、門川市長が教育長の頃から取り組んでいる読書活動が、大きな基盤になっていると思う。全国学力・学習状況調査では、単に「知識」だけを測るわけではなく、「考える力」や「活用する力」が問われており、その辺りも含め、学力が向上しているのは、読書を行うことによって「自分で考える」という基礎的な力が伸びてきた結果であると思う。

また、みやこ柚木を使った整備が温かみのある読書しやすい学校図書館を作り出していると感じる。一方で、教員が多忙な中で、学校図書運営支援員の配置が十分ではないので、みやこ柚木の活用による環境整備と同時に人的支援を行い、読書活動の充実に取り組む必要がある。

【門川市長】

昨年の拡大版総合教育会議において、幼稚園のPTAの方に御提案をいただき、「京都版ブックスタート」を今年6月から開始した。親が子に絵本を読み聞かせる手立てにもなり、非常に良い制度になっている。

また、みやこ柚木による図書館整備では、毎年5,000万円を費やして、北山杉を活用している。私が市長に就任した時、1年間に本を100冊以上読む子どもの人数を1万人に

する、と市民の皆様とお約束をした。それが現在約3万人程度になっている。

改めて思うが、読書、野外学習、職場体験、生き方探究など、全国に先駆けて、さまざまな京都ならではの取組を全校で実施してきた。その積重ねが成果に表れている。今後も、やれることはあらゆる努力をして、新たな課題に挑戦していきたい。

【高乗委員】

10年程前に文科省が実施した「学力向上拠点校形成事業」における京都市の指定校アドバイザーを務めたことがあった。その実践研究の中で明らかになってきたことは、小学生の場合は、教員が授業改善し、子どもたちにわかりやすい授業を提供すれば、学力にダイレクトに反映される。一方で、同じような取組を中学生に行った場合、小学生のような高い相関が表れてこなかった。中学生での学力向上のポイントは、いかにして生徒から「やる気」「学習意欲」を引き出すか、その環境作りが重要であることがわかった。それらは、学力と直接結びつくものではないが、回りまわって、子どもの社会自立や学力にも繋がっていくということがわかった。中学生の「やる気」「学習意欲」の引き出し方についてであるが、一つは、職場体験等も含め、子どもたちが様々な社会体験を仲間と共に経験することが重要であり、これが社会の中にある自分を見直すことにも繋がるということ。本年度の学校教育の重点で掲げる「主体性」「社会性」とは、メダルの裏表の関係であり、子どもたちの「主体性」が育つというのは、同時に、様々な社会体験を通じて自分を見つめることでもあり、自分を見つめることが社会と自分がどう関わっていくのかを考える一つの大きなきっかけになるものである。

今後、18歳選挙権も関わって、政治的素養を高める教育が求められるが、様々な身近な問題に子どもたちが主体的に関わっていく。他人ごとではなく、自分ごととして、自分の知恵と力で挑戦していく。そういう社会体験を積極的に展開していくことが、本市の学校教育の重点に沿うものと思う。そのためには、学校と地域、行政との連携を更に深め、社会総がかりで、学校教育の一層の充実に取り組んでいくべきである。

【門川市長】

学校と役所の連携という意味では、人間が人間らしく、いきいきと働き、同時に家庭も大事にし、さらに、地域貢献することを目的に「真のワークライフバランス」を推進しており、その表彰制度も作った。現在、PTAの役員や学校運営協議会会長を務める市職員も出てきている。そういう役職は、今までは地元の企業経営者が多かったが、最近では、市職員が、率先して地域貢献をするために、効率的に仕事をし、自分の時間を作り、それが職場改善にも繋がってきている。こうした取組がもっと広がっていけばいいと思う。そういう意味においても、教育行政と一般行政の連携を高めるだけではなく、市職員と市民との連携があらゆる場に広がると課題意識も共有されて良いと思う。

【奥野委員】

幼稚園児，小学生，中学生と３人の子を持つ母親として，昔と比べて，授業中に子どもたちが積極的に発言するなど，「アクティブラーニング」そのままの光景が京都市のあらゆる学校で行われていることは，大変素晴らしいことと思う。先生方が，単に頭ごなしに教えるのではなく，子どもたちが気付くまで待つ，ということを忍耐強くされている現場の努力が，学力向上にも繋がってきていると感じている。そうした中で，子どもの学力が全体の中でどのように伸びてきているのか明らかに把握するために「小中一貫学習支援プログラム」をもっと充実させていくべきであると思う。「小中一貫学習支援プログラム」の結果は，きめ細やかで，わかりやすく記されており，保護者としても子どもに足りない部分が明らかにわかるため，大変ありがたい。

【門川市長】

「小中一貫学習支援プログラム」は，私が教育長の頃に，現場の知恵と指導主事の先生方の力を結集し，侃々諤々の議論の末に，思い切って全校で導入したもの。成果に繋がっているとお聞きして，感慨深いものがある。

【在田教育長】

その評判が広がって，現在は，乙訓地域でも活用され，大津市でも導入が検討されている。

【事務局】

ありがとうございました。それでは，議題１についての意見交換はこれまでとさせていただきます。

（３） 議題２ 子ども，青少年，家庭教育等の施策の総合的な推進について

【保健福祉局 西村 子育て支援部長】

子ども，青少年，家庭教育等の施策の総合的な推進について説明させていただく。これまで本市では，平成１９年２月に制定した「京都市ぐくみ憲章」の理念の下，子育て支援施策の充実強化を市政の最重要課題の一つに位置付け，ＰＴＡ，人づくり２１世紀委員会，子どもネットワーク連絡会議など多くの団体にも御協力いただきながら，市民ぐるみ・地域ぐるみで，子どもたちの健やかな育みと子育てを支え合うまちづくりに取り組んでおり，３年連続となる保育所等の待機児童ゼロの達成をはじめ，「子育て支援都市・京都」としての取組を着実に推進している。

一方，近年，少子化の進行や経済的に厳しいひとり親家庭の増加などの社会的な背景か

ら生じる「子ども」を取り巻く課題が、3つ目の議題にもある貧困家庭の子どもの問題も含め、複雑化・多様化してきている状況にある。

こうした動きに、行政としての確に対応できるよう、より総合的かつ積極的な子ども施策を推進していくため、平成29年4月に「子どもはぐくみ局」を創設するとともに、身近な手続や相談の窓口である区役所において「子ども窓口」を設置することとした。

このため、本年4月に、本部会議を立ち上げ、子どものライフステージに応じた切れ目のない支援施策の一元化を最大限推進するとともに、一元化が困難なものについて連携の仕組みを構築すること、市民の皆様に対し、身近な区役所の窓口で、必要な支援を適切かつ総合的に提供できるというコンセプトのもと、各局の子どもに関する施策の洗い出しを行うこととした。

直近では、各部会において「子どもはぐくみ局」に移管すべき施策や業務と連携方法、区役所の「子ども窓口」等について、議論しており、障害のある児童、教育施策、あるいは青少年施策と、子どもはぐくみ局や子ども窓口との関わりをどのようにしていくか等が論点として挙がっている。

今後、皆様の意見も含めて、更に議論を深め、また、市民の皆様等の御意見も伺いながら、準備を進め、子育て支援施策を一元的かつ強力に推進する「子どもはぐくみ局」の創設を実現することにより、市民の皆様は、その効果を実感いただけるよう取り組んでまいります。説明は以上である。

【門川市長】

本市では、「子どもはぐくみ憲章」の下、学校と家庭・地域、子育てネットワークや保育所、児童館等、さらには議会とも連携しながら、市民ぐるみで子育て支援の取組を推進してきた。ただし、悩ましい問題もたくさんある。例えば、放課後の学び育ちに向けた取組について、本市では、児童館、学童保育、学校が随分連携を図ってきたが、まだ融合までは達していないと感じる。東京の一部の地域では、児童館も学童保育もなく、午後4時半頃まで全て学校が対応する取組をされている。これは、あくまでも一例であるが、子どもはぐくみ局の創設に向けては、組織だけではなく一つ一つの施策をどう融合していくかが重要である。

【鈴木委員】

子どもはぐくみ局の創設がどのような未来に繋がっていくかをメッセージとして発信してほしい。「子どもはぐくみ憲章」を海外の学会で紹介したことがあるが、「はぐくみ」という日本語の意味として、「地域や社会で子どもを見守り育てる」という理念を説明したところ、大変感動をされていた。

京都には、文化遺産だけではなく、生活や家庭の中に息づく文化がある。はぐくむことは文化である。「はぐくみ文化」を豊かにし、家庭の文化力を向上させる、といった京都な

らでは組織のイメージを描ければと思う。「子どもはぐくみ憲章」を英訳し、京都が誇る「おもてなし文化」と「はぐくみ文化」を同時に発信することで、子どもはぐくみ局創設の気運が盛り上がっていくのではないかな。

困難な課題を抱える子どもがいるというのは、「今」の問題だけではなく、その子どもの「未来」にも影響するものなので、未来を創っていくためのメッセージとして「はぐくみ文化」というのを意識しながら、学校教育の現場等で取り組んでいければと思う。

【門川市長】

文化庁の京都への全面的移転を受け、これをどう市民ぐるみで盛り上げていくか。文化で日本中が元気になる、文化で京都が元気になる。同時に、世界が文化を大切にする。京都の文化は、文化財だけでなく、生活文化であり、地域の文化である。それを実践していくためには、教育委員会や学校が果たしていく役割は大きくなる。「はぐくみ文化」という考えは非常に素晴らしい。文化は人から人に伝えていくもの。「はぐくみ文化」を高めることで、社会全体で子育てを応援していきたい。

【秋道委員】

「はぐくむ」を英訳すると「nurture」であるが、本市独自に「HAGUKUMI」と表現する方が良い。文化は人々の生活そのものに存在する。生活に根差した文化行政を門川市長が先頭に立って行っていただければ、子どもはぐくみ局は日本に誇れる局になる。

【奥野委員】

「子どもはぐくみ局」という名称からは、子育てしている親のための窓口との印象を受ける。子どもはぐくみ局の創設は、「市民ぐるみで子どもを育てる」という意識を市民に再認識していただく絶好の機会である。これを機に、京都市の子育てのビジョンを示していくべきである。先ほどから出ている「はぐくみ文化」というのは良い言葉だと思う。

【門川市長】

市役所の中で会議をすると、実務的な部分の協議に終始してしまいがちになる。「地域の子どもは地域で育てる」という根本的な理念を進化させる良い機会になるように取り組んでいきたい。

【事務局】

おっしゃるように、どの業務をどう担当するのかという話だけではなく、子どもはぐくみ局の創設を機に、市民の方に京都市の理念を浸透させていきたい。本日の議論をしっかりと踏まえて、今後取り組んでいきたい。

【事務局】

議題2についての意見交換はこれまでとさせていただきます。

(4) 議題3 貧困家庭の子ども・青少年対策について

【保健福祉局 上田 子育て支援部担当部長】

貧困家庭の子ども等の対策について、御説明させていただきます。

一人ひとりの子どもの将来が、その生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困家庭の子どもの学習や生活を保障し、いわゆる貧困の連鎖を断ち切ることは、我が国が抱える大きな課題であり、本市においても、この問題に真正面から取り組み、教育・生活の支援、保護者の就労支援、経済的支援等を全庁一丸となって実施するため、本年4月にプロジェクトチームを設置した。プロジェクトチームの構成員は、子育て支援政策監をチームリーダーとし、福祉と教育と現場をつなぐという観点から、3名のサブリーダーの下、関係各局・区のメンバーから構成している。

プロジェクトチーム会議は、これまで2回開催しており、実態調査等について議論を進めてきた。また、子どもへの支援と家庭への支援やネットワークづくりを中心に議論する部会を設置しており、さらに議論を深めていきたい。

次に貧困家庭の子ども等の実態把握についてである。実態調査については、18歳未満の子どもがいる家庭を対象として、住民基本台帳からの無作為抽出により、アンケート調査を行う。アンケート調査は、家庭の経済状態等と子どもの生活環境、生活習慣等との相関関係を把握するため、子育て力や貧困の背景に係る質問項目を設定するとともに、貧困家庭に限定せず、就学前児童、小学生、中高生等の三分区により、計18,000件について実施する。

また、貧困家庭からのアンケート回収率は通常低くなることが見込まれること、アンケートだけでは貧困家庭の厳しい実態を把握することは困難であることを考慮し、保育園・幼稚園をはじめとする関係団体等へのヒアリングを行うとともに、必要に応じ、支援施策の対象者からの聴取も行う。

今後の進め方等については、プロジェクトチームでの議論、関係者への意見聴取を経て、8月頃に実態調査を行うとともに、併行して関係団体等のヒアリングを行っていく。

本市では、これまでから、保育所待機児童ゼロの取組をはじめ、きめ細かな施策に取り組んできたところであり、参考として、本市においてこれまで実施してきた、子どものライフステージごとにまとめた一覧について、参考資料2を添付している。

貧困の連鎖を断ち切るためには、貧困家庭に特化した経済的支援だけでなく、質の高い幼児教育・保育、学校教育、地域における支援等を、妊娠期から青年期に至るまで、切れ目なく実施しながら、全ての子どもや子育てを支えるネットワークをきめ細かく張り巡らせ、社会全体で子育てを応援していくことが重要と考えている。

今後は、実態調査の結果を踏まえ、新たに実施すべき施策、充実すべき施策等について、貧困家庭への支援に携わってこられた関係者の皆様にも御意見を伺いながら検討を進め、年度内に実施計画を策定したうえ、行政のみならず、地域や民間団体と連携し、社会全体で貧困家庭等の子ども等の問題を解決する仕組みづくりに取り組んでいきたい。

私からの説明は以上である。引き続き、参考資料２－２について、大林部長から説明する。

【教育委員会事務局 大林 指導部長】

一人一人の子ども、青少年が家庭の経済状況に関わらず自己肯定感や将来を切り拓く力を身につけることができるための支援のあり方を検討するにあたって、教育からのアプローチとして３つの柱を考えている。１点目は、将来の夢の実現を支える「学力向上」、２点目は、子どもたちの主体性を育む「自尊感情」の育成、３点目は、家庭・地域との連携による「自立促進」である。

１つ目の柱である「学力向上」に向けた取組として、「小中一貫学習支援プログラム」の実施拡大、また、「未来スタディサポート教室」について、平成２７年度は３１校、平成２８年度は５０校と拡大しているが、今後は全中学校で実施していきたい。さらに、体験活動や探究活動を通して、学びの視野を広げる取組、土曜学習や放課後まなび教室など、学習の習慣化を学校教育の中で進めていきたいと考えている。

柱の２つ目である「自尊感情」の育成についてである。これが最も重要であると考えている。子どもたちに「どうせ俺なんか…」「どうせ私なんか…」といった思いを持たせない、という学級づくりや人間関係を作るために、生き方探究教育における子ども一人一人にスポットをあてた教育の実践が、一つの自尊感情の育成に繋がると考えている。また、道徳教育など、自分と向き合う取組を通じて自尊感情を高めていく。こういった活動は児童会や生徒活動、長期宿泊活動等でも実践しているが、これに加えて、京都ならではの地域教育のカリキュラムも必要になってくると考えている。地域の中で、例えば、夏祭りなどで、子どもたちが主体的に活躍できる子どものブース、運営、司会等を作り、社会の中での自分の役割を演じる場を作り、自己肯定感を高める取組を進めていきたい。

最後に、柱の３つ目である「自立促進」については、子どもたちの基本的生活習慣の定着に向けた健康観察、家庭訪問、家庭支援活動が大事である。その最前線に立つのは教員である。また、児童相談所、子どもはぐくみサポーターを通じた区役所との連携や、人づくり２１世紀委員会やＰＴＡ、おやじの会等との連携による家庭教育力の向上の具体策をアプローチすることが「自立促進」に繋がると考えている。

説明は以上である。

【在田教育長】

健康の格差が非常に大きな問題となっている。健康の状態が学力等にも跳ね返ってくる

ので、教育委員会だけではなく、市長部局とも連携しながら、市総体として貧困家庭の子ども・青少年への対策を講じられるように検討を進めていきたい。

【門川市長】

かつては、勉強はできないがスポーツは良くできるといった子どもが結構いたが、現在では、勉強のできる子どもは、スポーツもでき、健康であり、その一方で、非常に生活が厳しい家庭の子どもは、勉強もスポーツも健康も、三重苦になってきている。家庭の貧困対策の最後の砦が学校・教職員になっており、京都の地域力をもっと活かしていけるように取り組んでいきたい。

【鈴木委員】

「貧困家庭」という言葉が、あちこちで使われることになると、経済的に貧しい家庭の子どもはきつこうだろう、というレッテルを貼られてしまう。貧困家庭の子どもへの対策が、メディアで取り上げられれば、取り上げられるほど、子どもたちへの影響が心配である。

“お金に困っていても、子どもの教育にだけはどんな無理をしても力を注ぎたい”という親の思いは昭和の時代からずっとあって、それが、今の色々な人の活躍があるということを見ると、「貧困」にも「はぐくみの貧困」「経済的な貧困」など、いろいろな形があるが、それにきめ細かく対応していくためにはスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家と共に「チーム学校」として総合的に取り組む必要があると思う。

また、「ひと」「もの」に加え、「こと」の充実が必要である。支援となると、何かを“与える”という印象を受けるが、「自分達は教育を受ける機会に関しては弱い立場にあるけれど、何らかのリソースをもらったら、自分達の力で未来を切り拓いていけるんだ」ということを体験できる機会を支援することで、子どもたちに「克服」の体験が蓄積し、結果としての自尊感情の向上にも繋がるはずである。

【高乗委員】

国の「子供の貧困対策に関する大綱」で、第一に学校教育の支援が挙げられ、学校をプラットフォームにした貧困対策の政策展開が謳われている。これまでの学校教育の役割を遡ると、かつては学校が様々な仕事を抱え込んでいたが、1990年代中頃以降は、学校は教育本来の職務に限定して、それ以外は外部化していく、という流れが強くなった。しかし、改めて、公教育の役割を見直すと、むしろ学校こそが様々な課題解決に向けたプラットフォームであり、コミュニティのセンターになる、という考え方が社会的厚生という観点からも非常に重要視されてきている。例えば、「エデュケーション」と「ケア」を合わせた「エデュケア」といった概念がヨーロッパでも広く支持されてきており、「教育」と「福祉」を一体的に考えることが一般的になりつつある。そういう意味において、「子どもはぐ

くみ局」を創設し、京都市が新たな政策を展開していくことは、この流れに沿うものであると思う。そうした中で、今後、様々な地域や保護者のニーズに応えていける学校をどう再編していくかがテーマになるかと思うが、「貧困」と一言でいうが、「貧」ではあるが「困」ではないという状況もある。昔は、今でいえば「貧困」に近い経済状態の中で、人々は、お互いの困難を分かち合いながら、互いに支え合う中で、いわゆるソーシャルキャピタルが豊かな生活を送ってきた。しかし、現在は、その人間関係が非常に脆弱になってきており、経済的貧困が直ちに子どもを巡る様々な貧困の問題に繋がっている。経済的貧困に対して、様々な施策が講じられるのは当然であると思うが、同時に、様々な人々が支え合って生きていくという人間関係づくりに向けた対策も重要。キャリア教育の観点からも、これからの人々に必要な能力として、「読み」「書き」に加え、色々な人と関係をつなぎながら、お互いに助け合って生きていく能力が大事であると言われている。そうした力を今後、学校を核として、地域や家庭の中で、どう培っていくのがこれからの重要なテーマの一つであると思う。我々自身が、新しい学校のイメージを、従来の学校をベースにしつつ、家庭や地域との連携の中で描いていく作業を行っていくべきであると強く感じている。

【門川市長】

家庭・親・地域が変わらなければ、子どもの学び育ちは変わらない。学校から家庭・親・地域を変えていこうとする使命感は素晴らしいが、それが、学校が全て抱え込むことに繋がってきたのではないか。今後は学校が核となり、地域社会全体として子どもの学び育ちに取り組んでいくことが大事である。

他の地方都市では、経済的所得が低い地域でも、気持ちは豊かに文化を楽しみながら生活している方もおり、今、「貧困」の意味を改めて考えているところ。例えば、ボーイスカウトは子どもの学び育ちにとって良い活動であるが、全国的に団員数が減少している。その理由の一つとしては、ボーイスカウトの活動に親が関わらなくなってきたから。この辺りは大変難しい問題である。

【奥野委員】

親が子どもに関わらなくてもよい習い事が増えてきており、例えば、野球チームでも、かつては、お茶当番をするのは当たり前だったが、親に手間がかかってしまうので、最近はお茶当番がない野球チームが増えてきている。一歩足を踏み込むことを面倒くさがる親がいるが、親が輪に入らないとその子どもも輪に入っていけない。

また、国公立大学に進学するのは裕福な家庭の子どもが多いという実態があるが、家庭の経済状況に関わらず、勉強できる機会をどう保障するかが重要である。その点において、「未来スタディサポート教室」は、子どもたちの勉強できる場を保障できる点においても非常に有効的であり、期待している。ただし、本当に必要な子どもが参加できているかという課題はあるが、今後拡充していくべきだと思う。

【星川委員】

たしかに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの充実は必要だとは思いますが、教員が全てをスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーに任してしまうようでは、おそらく問題は解決しないだろう。教員自身が専門性を身につけないと大きくは前進しないと思う。

そういう意味で、子どもはぐくみ局の創設に合わせて、思い切った人事交流を積極的に行ってはどうか。違う立場で仕事をするのが、結果として学校現場にもいきっていくこともあると思う。今後の検討会議でも、思い切った人事交流も含めて総合的な議論を行っていただきたい。

【門川市長】

少し例は異なるが、私が教育長の頃、中教審の委員として、幼保一元化の議論に参加していた時に、文部科学省の職員が厚生労働省保育課長へ就任することという思い切った人事交流が行われた。結果として、国の本気度を示すこととなった。京都市でも思い切った人事交流が行えるかどうか、ボトムアップで提案してほしい。

【事務局】

議題3についての意見交換はこれまでとさせていただきます。

(5) その他

【門川市長】

本日はありがとうございました。本日は議論できなかったが、若者の投票率が下がってきているのは民主主義の危機である。まだまだ課題は山積しているが、政治的教養を育む教育は大変重要である。よろしくお願いいたします。

先日、学校歴史博物館で、京都の特別支援教育の歴史を拝見して、改めて先人の尊い歩みを実感した。学校教育の重点事項に、手話条例や障害者差別解消法を入れてくれているのはありがたい。

また、少子化や出生率の低下に関連して、学校では妊娠しない指導ばかりが強調され、妊娠の喜びや子を産む喜びがあまり指導されていない、という意見をいただいたことがある。これは、学校だけの問題ではなく、社会全体で取り組むべきと思うが、やはり学校が、子どもの希望・夢・目標を子どもがどう感じて将来自ら実行していくか、こういうことを正面から議論する必要があると感じる。

在田教育長の名言に「学校をブラック企業にしない」という言葉がある。教員は忙しい。先生がゆとりという部分を大事にできるようにしてほしい。

【在田教育長】

本日はありがとうございました。改めて、教育委員会の仕事の重大さを再認識させていただいた。教育委員会だけで仕事をするのではなく、より大きな視点で、まさに総合行政として、それぞれの教育課題に対処してまいりたい。

(5) 閉会

【門川市長】

本日の会議をもとに、しっかりと議論を積み上げて、今後の施策に繋げていきたい。市民の皆様に「京都で子育てしてよかった」「京都で学んでよかった」と心から実感していただけよう、京都のまち全体に「はぐくみ文化」がしっかりと根付き、創造され、それが、文化庁が京都に来ることで、ますます高まっていく。「はぐくみ」をまさに文化にしていきたい。